

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 神野吾郎
 (氏名) 鈴木幸一

TEL 0532-51-1155

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	29,035	—	687	—	580	—	191	—
20年11月期第1四半期	36,594	10.9	394	△57.8	345	△72.0	△293	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	4.97	4.21
20年11月期第1四半期	△7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	101,183	27,281	25.8	678.35
20年11月期	101,954	27,470	25.8	678.15

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 26,093百万円 20年11月期 26,258百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	73,873	—	1,976	—	1,839	—	1,040	—	26.88
通期	142,131	△1.9	1,784	361.6	1,634	503.6	743	—	19.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第1四半期 40,338,708株 20年11月期 40,338,708株

② 期末自己株式数 21年11月期第1四半期 1,872,762株 20年11月期 1,618,409株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第1四半期 38,541,072株 20年11月期第1四半期 39,417,585株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安による世界的な景気減速を背景に、企業収益は悪化し、設備投資は大幅な減少となり、個人消費も弱まるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車産業を中心とした企業の生産調整、設備投資の抑制が当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、「セグメント経営の推進」、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」を基本戦略として、激変する市場・顧客ニーズに対応した事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、景気の後退に伴うLPガス、石油製品の販売数量の減少並びに原油価格の下落に伴う販売価格の低下などにより、売上高は前年同期比20.7%減の29,035百万円となりました。利益面ではエネルギーサプライ&ソリューション事業において、収益の確保に努めたことが大きく貢献し、営業利益は前年同期比74.4%増の687百万円、経常利益は前年同期比67.9%増の580百万円となり、四半期純利益はたな卸資産の評価方法の変更に伴い特別損失が139百万円発生したことなどにより、191百万円(前年同期は四半期純損失293百万円)となりました。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高14,926百万円(前年同期比28.8%減)、営業利益1,177百万円(前年同期比120.3%増)

LPガス、石油製品の販売数量が景気後退の影響により工業用を中心に減少したことに加え、原油価格の下落に対応した販売価格の改定などにより売上高は減少しましたが、LPガスにおいて原価管理の徹底をはじめ利益率の改善を図る取り組みを行い収益の回復に努めたことなどにより、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高4,202百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失192百万円(前年同期は営業利益50百万円)

受注の確保及び売上原価管理の徹底に努めてまいりましたが、取引先における設備投資の圧縮、中断など計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高は減少し、営業損失となりました。

カーライフサポート事業

売上高2,109百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失7百万円(前年同期は営業利益6百万円)

販売台数減少の主要因であったガソリン価格の高騰は解消されましたが、直近の不安定な経済情勢を反映して自動車販売を取り巻く環境は厳しく、整備部門のメンテナンスサービスの取り組みを強化しているものの、売上高は減少し、営業損失となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高4,405百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益4百万円(前年同期は営業損失47百万円)

ペット関連分野において療法食の販売が引き続き好調で売上全体を牽引しました。また畜産分野における動物用医薬品等の販売も順調に推移したことにより、売上高、営業利益とも増加しました。

ロジスティクス事業

売上高660百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益65百万円(前年同期比49.2%減)

地域に密着した生活関連サービスに注力しておりますが、景気の後退を背景に一般貨物輸送量が減少したことにより、売上高、営業利益とも減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高656百万円(前年同期比83.3%増)、営業損失230百万円(前年同期は営業損失104百万円)

豊橋駅前再開発事業の中心的施設であるココラフロント、ホテルアークリッシュ豊橋の稼動に伴い売上高は増加しました。景気低迷による個人消費減退により外食部門では既存店でお客さま1人当たりの単価、来店客数が減少したことにより売上高、営業利益とも減少しました。また、ホテルアークリッシュ豊橋において、年末年始の繁忙期に伴い臨時社員に関わる費用等の営業費用が発生したことなどにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高2,075百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益40百万円(前年同期は営業損失1百万円)

自動車部品製造事業において、取引先である自動車メーカーの生産調整の影響を受け、受注が減少したことにより売上高は減少しました。また、保険事業の契約増加による営業収益の増加と業務効率化による営業費用の削減効果、クレジット事業の再リース増加などにより営業利益は増加しました。

なお、上記における「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は101,183百万円と、前連結会計年度末と比較して771百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が売上債権の回収、売上高の減少などにより4,070百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が1,625百万円増加したことと、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより2,035百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は73,901百万円と、前連結会計年度末と比較して582百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が仕入債務の支払、仕入高の減少などにより2,593百万円減少したこと、「流動負債のその他」が設備支払手形の減少などにより1,281百万円減少したことに対し、「短期借入金」が2,899百万円増加、「長期借入金」が605百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,281百万円と、前連結会計年度末と比較して188百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により194百万円減少し、四半期純利益により191百万円増加したことと、「自己株式」が取得により138百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,625百万円増加し、8,725百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,151百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額4,888百万円、減価償却費883百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額2,593百万円、たな卸資産の増加額1,603百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,697百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,263百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,171百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入2,899百万円、長期借入による収入2,100百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出1,494百万円などの減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年1月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は13百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は125百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 重要な引当金の計上基準の変更

ポイント引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。

従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当第1四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間に付与したポイントに対応する金額5百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は53百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更により、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,725	7,099
受取手形及び売掛金	19,583	23,654
商品及び製品	4,198	4,641
仕掛品	4,126	2,091
原材料及び貯蔵品	145	134
繰延税金資産	715	787
その他	3,450	3,138
貸倒引当金	△389	△405
流動資産合計	40,557	41,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,698	18,949
機械装置及び運搬具(純額)	3,448	3,547
導管(純額)	2,903	2,924
土地	22,513	22,515
建設仮勘定	167	107
その他(純額)	2,417	2,556
有形固定資産合計	50,147	50,601
無形固定資産		
のれん	624	660
その他	1,474	1,014
無形固定資産合計	2,099	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,737	3,883
長期貸付金	229	229
繰延税金資産	2,035	2,014
その他	3,455	3,496
貸倒引当金	△1,078	△1,087
投資その他の資産合計	8,378	8,536
固定資産合計	60,626	60,812
資産合計	101,183	101,954

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,261	18,855
短期借入金	17,789	14,890
1年内償還予定の社債	3,950	3,950
1年内返済予定の長期借入金	3,200	4,320
未払法人税等	199	193
賞与引当金	942	1,263
役員賞与引当金	13	14
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	3	3
ポイント引当金	53	—
その他	7,212	8,494
流動負債合計	49,635	51,996
固定負債		
長期借入金	17,705	15,979
繰延税金負債	175	176
退職給付引当金	4,836	4,779
役員退職慰労引当金	482	501
修繕引当金	13	12
その他	1,053	1,039
固定負債合計	24,265	22,488
負債合計	73,901	74,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,922	9,925
自己株式	△943	△804
株主資本合計	26,023	26,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	93
評価・換算差額等合計	69	93
少数株主持分	1,188	1,211
純資産合計	27,281	27,470
負債純資産合計	101,183	101,954

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	29,035
売上原価	21,771
売上総利益	7,263
販売費及び一般管理費	6,576
営業利益	687
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	1
負ののれん償却額	1
その他	92
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	125
持分法による投資損失	79
その他	8
営業外費用合計	213
経常利益	580
特別利益	
固定資産売却益	7
貸倒引当金戻入額	26
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除売却損	8
投資有価証券評価損	22
たな卸資産評価損	139
過年度ポイント引当金繰入額	48
特別損失合計	218
税金等調整前四半期純利益	396
法人税、住民税及び事業税	163
法人税等調整額	57
法人税等合計	220
少数株主損失(△)	△15
四半期純利益	191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	396
減価償却費	883
のれん償却額	58
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19
修繕引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	125
持分法による投資損益(△は益)	79
固定資産除売却損益(△は益)	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	22
売上債権の増減額(△は増加)	4,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,593
その他	△580
小計	1,402
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△82
法人税等の支払額	△233
その他の収入	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,263
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△499
投資有価証券の取得による支出	△3
貸付けによる支出	△220
貸付金の回収による収入	257
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,899
長期借入れによる収入	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,494
自己株式の取得による支出	△138
配当金の支払額	△189
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,625
現金及び現金同等物の期首残高	7,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,725

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,926	4,202	2,109	4,405	660	656	2,075	29,035	—	29,035
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	315	118	127	0	818	21	209	1,610	(1,610)	—
計	15,241	4,320	2,237	4,405	1,478	678	2,284	30,646	(1,610)	29,035
営業利益又は営業損 失(△)	1,177	△192	△7	4	65	△230	40	856	(168)	687

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で5百万円、「カーライフサポート事業」で16百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で7百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	36,594
II 売上原価	29,751
売上総利益	6,842
III 販売費及び一般管理費	6,448
営業利益	394
IV 営業外収益	114
受取利息	13
受取配当金	1
負ののれん償却額	1
その他	97
V 営業外費用	163
支払利息	95
持分法による投資損失	53
その他	14
経常利益	345
VI 特別利益	4
固定資産売却益	4
VII 特別損失	545
固定資産売却損	62
過年度役員退職慰労引当金繰入額	483
税金等調整前四半期純損失(△)	△195
法人税、住民税及び事業税	113
法人税等調整額	△1
少数株主損失(△)	△14
四半期純損失(△)	△293

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△195
減価償却費	756
のれん償却額	45
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増加額(△減少額)	21
賞与引当金の増加額(△減少額)	△277
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	1
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)	△5
工事損失引当金の増加額(△減少額)	△2
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△59
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	505
修繕引当金の増加額(△減少額)	1
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	95
持分法による投資損益	53
固定資産売却却損	55
売上債権の減少額(△増加額)	△963
たな卸資産の減少額(△増加額)	△2,456
仕入債務の増加額(△減少額)	1,743
その他	△633
小計	△1,329
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△276
その他	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△680
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△208
投資有価証券の取得による支出	△58
貸付けによる支出	△318
貸付金の回収による収入	267
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△減少額)	3,520
長期借入金の返済による支出	△512
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△270
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,671
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	89
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,530
VI 現金及び現金同等物の期末残高	8,619

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ ィクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,974	5,279	2,767	4,153	748	358	2,313	36,594	—	36,594
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	365	105	130	0	904	6	222	1,736	(1,736)	—
計	21,339	5,385	2,897	4,154	1,653	364	2,535	38,330	(1,736)	36,594
営業利益	534	50	6	△47	127	△104	△1	565	(171)	394

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他